

## 本県における男女共同参画の状況

## (1) 行政の取組み

## ① 男女共同参画に関する条例制定状況

都道府県	46 県／47 県	97.9%	千葉県のみ未制定
政令指定都市	19 市／19 市	100%	
全国市区町村	459／1750	26.2%	
県内市町村	2 市町／35 市町村	5.7%	長井市、白鷹町

(H22. 4. 1 現在 内閣府調べ)

(参考) 長井市「長井市男女共同参画推進条例」

白鷹町「白鷹町の行政機関の付属機関における男女の登用の均等促進に関する条例」

## ② 男女共同参画に関する計画策定状況

都道府県	47 県／47 県	100%	
政令指定都市	19 市／19 市	100%	
全国市区町村	1108／1750	63.3%	
県内市町村	16 市町村／35 市町村	45.7%	山形市、米沢市、酒田市、新庄市、上山市、長井市、天童市、東根市、村山市、尾花沢市、南陽市、山辺町、高畠町、川西町、白鷹町、庄内町

(H22. 4. 1 現在 内閣府調べ)

(参考) 県の目標値 (県内市町村における計画策定率) H17: 25.0% → H22: 50.0%

## ③ 男女共同参画・女性のための総合施設の設置状況

都道府県	45 県／47 県	95.7%	なし 宮城県、山口県
政令指定都市	18 市／19 市	94.7%	なし 広島市
全国市区町村	281／1750	16.1%	
県内市町村	4 市町／35 市町村	11.4%	山形市「ファーラ」、酒田市「ウィズ」、尾花沢市「女性文化センター」、遊佐町「生涯学習センター」

(H22. 4. 1 現在 内閣府調べ)

## ④ 市町村における男女共同参画都市宣言の状況

全国市区町村	133／1750	7.6%	
県内市町村	5 市町／35 市町村	14.3%	山形市 (H10) 白鷹町 (H11) 大江町 (H12) 村山市 (H17) 川西町 (H18)

(H22. 4. 1 現在 内閣府調べ)

※全国市区町村数には政令指定都市は含まれていない。(ただし、大阪府堺市は平成6年度に国との共催で男女共同参画宣言都市奨励事業を実施していることから、市区町村数に含まれている。)

## (2) 政策・方針決定過程への女性の参画状況

## ① HDI (人間開発指数)、GEM (ジェンダー・エンパワーメント指数) &lt;国際比較&gt;

【日本の HDI】 (平均寿命、成人識字率及び就学率、1人あたり国民所得)・・・10位/182か国中

【日本の GEM】 (国会議員・専門職等・管理職の女性割合、男女の推定所得)・・・57位/109か国中

(国連開発計画(UNDP)「Human Development Report 2009」)

【管理職に占める女性の割合 <国際比較>】

	アメリカ	ドイツ	スウェーデン	日本
管理的職業従事者	42.5%	37.3%	29.9%	10.1%
国家公務員管理職	26.3%	15.9%	42.0%	1.8%

(内閣府資料 H17 「男女共同参画社会の実現を目指して」)

【女性の管理的職業従事者の割合】

	山形県		全国	
	総数 (%)	雇用者 (%)	総数 (%)	雇用者 (%)
H12	10.9	4.2	11.2	4.5
H17	11.7	4.8	11.9	5.6

※「国勢調査(総務省)」より作成

※「雇用者」は、会社員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・臨時雇いなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で「役員」でない人

◎管理的職業従事者とは

日本標準職業分類に基づく分類項目。事業経営方針の決定・経営方針に基づく執行関係の樹立・作業の監督・統制など、専ら経営体の全般又は課(課相当を含む)以上の内部組織の経営管理に従事するものをいう。(管理的公務員、会社・団体等の管理職員など)

②議員に占める女性割合

【国会】

衆議院		参議院	
H8.10 選挙	4.6%	H7.7 選挙	13.5%
H17.9 選挙	9.0%	H19.7 選挙	17.4%
H21.8 選挙	11.3%	H21.10 現在	17.4%
H22.12 現在	10.9%	H22.7 選挙	18.2%

(内閣府資料「女性の政策・方針決定参画状況調べ」)

【地方議会】

		都道府県議会		市(区)議会	町村議会	市(区)町村議会計	合計
全国	H7.12	3.1%	—	7.7%	2.7%	4.3%	4.3%
	H19.12	8.0%	最高:長野19.0%	12.3%	7.7%	10.5%	10.4%
	H20.12	8.2%	最高:長野19.3%	12.6%	7.8%	10.8%	10.6%
	H21.12	8.1%	最高:長野20.0%	12.9%	8.1%	11.1%	10.9%
山形県	H7.4	2.0%	—	3.1%	0.9%	1.7%	1.7%
	H19.12	9.1%	全国14位	5.7%	4.4%	5.1%	5.4%
	H20.12	9.3%	全国13位	5.8%	4.8%	5.3%	5.6%
	H21.12	7.0%	全国21位	7.0%	5.2%	6.1%	6.2%

(内閣府調べ)

③首長等に占める女性割合

		総数(人)	女性(人)	女性割合	(参考) 女性の長のいる地方公共団体
都道府県	知事	47	3	6.4%	北海道、山形県、滋賀県
	副知事	83	2	2.4%	福岡県、沖縄県
市区	市区長	809	19	2.3%	宮城県仙台市、茨城県常総市、埼玉県所沢市、千葉県白井市、東京都(新宿区、足立区、三鷹市、多摩市)、神奈川県(横浜市、平塚市、伊勢原市)、新潟県魚沼市、京都府木津川市、兵庫県(尼崎市、宝塚市)、岡山県倉敷市、山口県宇部市、長崎県五島市、沖縄県沖縄市
	副市区長	967	16	1.7%	—
町村	町村長	941	6	0.6%	北海道東神楽町、栃木県野木町、埼玉県越生町、京都府与謝野町、兵庫県播磨町、福岡県荻田町
	副町村長	776	6	0.8%	—

(H22.4.1 現在 内閣府調べ)

④審議会等における女性委員の就任状況

【女性委員割合】

	国	山形県	全国(都道府県)	県内市町村	全国(市町村)
H13.3	—	21.1%	—	—	—
H18.3	—	31.0%	31.3%	22.9%	22.5%
H18.9	31.3%	32.7%	—	—	—
H19.3	—	33.1%	32.6%	21.5%	21.9%
H19.9	32.3%	35.2%	—	—	—
H20.3	—	35.4%	32.6%	20.8%	25.7%
H20.9	32.4%	35.9%	—	—	—
H21.3	—	36.1%	33.1%	21.0%	23.3%
H21.9	33.2%	35.9%	—	—	—
H22.3	—	36.2%	33.9%	20.8%	23.0%
H22.9	33.8%	37.6%	—	—	—
H23.3	—	37.7%	—	—	—

(山形県：青少年・男女共同参画課調べ、その他：内閣府調べ)

※山形県、全国都道府県：目標の対象となる審議会等における登用状況(都道府県により対象となる審議会等の範囲が異なる)

※市町村(県内、全国)：地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況

※各年3月のデータについて、山形県、県内市町村は3月31日現在のデータであるが、全国データは都道府県により調査時点が異なる。(3月31日又は4月1日)

(参考) 目標値 国：H22までに33.3%以上、H32まで男女ともに40%以上、県：H27までに50%

(県内市町村で目標値を設定している市町村数 18 (51.4%) H23.3.31 現在)

【女性委員のいる審議会等割合】

	国	山形県	全国（都道府県）	県内市町村	全国（市町村）
H18.3	—	97.5%	93.5%	76.5%	—
H18.9	99.1%	98.8%	—	—	—
H19.3	—	100.0%	93.8%	79.3%	—
H19.9	98.2%	100.0%	—	—	—
H20.3	—	100.0%	94.2%	78.2%	—
H20.9	98.2%	100.0%	—	—	—
H21.3	—	100.0%	95.3%	79.0%	—
H21.9	97.3%	98.9%	—	—	—
H22.3	—	98.9%	94.9%	79.1%	—
H22.9	97.1%	100.0%	—	—	—
H23.3	—	100.0%	—	—	—

（山形県：青少年・男女共同参画課調べ、その他：内閣府調べ）

※山形県、全国都道府県：目標の対象となる審議会等における状況（都道府県により対象となる審議会等の範囲が異なる）

※市町村：地方自治法（第202条の3）に基づく審議会等における状況

※各年3月のデータについて、山形県、県内市町村は3月31日現在のデータであるが、全国データは都道府県により調査時点が異なる。（3月31日又は4月1日）

⑤女性の採用状況（女性割合）

		上級（Ⅰ種）	中級（Ⅱ種）	初級（Ⅲ種）	計	
H19	山形県職員	総数	18.2%	76.3%	62.5%	42.1%
		うち行政職	17.9%	—	0.0%	17.9%
	全国（都道府県）	総数	17.5%	79.7%	16.3%	24.9%
		うち行政職	—	—	—	—
	国家公務員	総数	21.9%	27.8%	37.2%	—
		行政・法律・経済	25.1%	31.3%	—	—
H20	山形県職員	総数	22.3%	68.9%	28.6%	44.4%
		うち行政職	33.3%	—	0.0%	28.6%
	全国（都道府県）	総数	19.0%	80.2%	16.8%	28.3%
		うち行政職	—	—	—	—
	国家公務員	総数	21.7%	25.3%	35.6%	—
		行政・法律・経済	24.2%	28.3%	—	—
H21	山形県職員	総数	16.4%	67.2%	44.4%	40.4%
		うち行政職	18.8%	—	46.7%	25.4%
	全国（都道府県）	総数	21.3%	77.5%	20.3%	29.3%
		うち行政職	—	—	—	—
	国家公務員	総数	25.8%	26.5%	36.1%	—
		行政・法律・経済	30.6%	29.9%	—	—

			上級（Ⅰ種）	中級（Ⅱ種）	初級（Ⅲ種）	計
H22	山形県職員	総数	19.1%	61.1%	27.3%	35.8%
		うち行政職	22.0%	—	42.9%	24.6%
	全国（都道府県）	総数	22.4%	81.8%	20.1%	30.3%
		うち行政職	—	—	—	—
	国家公務員	総数	21.2%	29.1%	34.1%	—
		行政・法律・経済	25.7%	32.8%	—	—

（全国及び国家公務員：内閣府調べ、県職員：青少年・男女共同参画課調べ）

※ H19の数値はH18.4～H19.3、H20の数値はH19.4～H20.3、H21の数値はH20.4～H21.3、H22の数値はH21.4～H22.3に採用された者が対象

（参考）目標値国家公務員：Ⅰ種事務系（行政・法律・経済）H17:21.5%→H22:30.0%（男女共同参画基本計画〈第2次〉）

### ⑥女性の管理職等への登用状況

#### 【女性管理職割合】

		国家公務員	山形県	うち知事部局	全国（都道府県）	県内市町村	全国（市町村）
H19	全職種	—	3.0%	2.3%	5.1%	6.4%	8.6%
	一般行政職	2.0%	1.5%	2.2%	3.9%	2.3%	5.7%
H20	全職種	—	2.9%	2.6%	5.4%	6.7%	8.9%
	一般行政職	—	1.7%	2.5%	4.3%	2.8%	5.7%
H21	全職種	—	3.4%	3.3%	5.7%	7.6%	9.3%
	一般行政職	—	2.0%	2.3%	4.6%	4.0%	6.2%
H22	全職種	—	3.4%	2.8%	6.0%	7.7%	9.8%
	一般行政職	—	2.3%	2.3%	5.0%	3.9%	6.6%

（国：内閣府調べ、その他：青少年・男女共同参画課調べ）

### (3)学校・教育・研究における女性の参画状況

#### ①進学率

（単位：％）

		高等学校等 進学率			大学等進学率								
					大学・短大・その他			大学（学部）			短大（本科）		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
H8	山形県	—	—	97.5	26.1	34.3	30.2	24.1	17.4	—	1.7	16.5	—
	全国	—	—	96.8	—	—	39.0	—	—	—	—	—	—
H20	山形県	99.2	98.9	99.0	43.8	46.5	45.1	42.2	33.2	37.8	1.2	12.6	6.9
	全国	97.6	98.1	97.8	51.4	54.3	52.8	50.0	41.7	45.9	1.1	11.9	6.5
H22	山形県	99.1	99.1	99.1	43.2	48.5	45.8	40.5	35.7	38.1	2.1	12.1	7.1
	全国	97.8	98.3	98.0	52.7	55.9	54.3	51.4	44.2	47.8	1.1	11.0	6.0

（学校基本調査／文部科学省より作成）

※進学率は、卒業者に占める高等学校、大学等へ進学した者の割合。（通信制への進学者を含む）

（参考）大学院への進学率（H21 全国） 男：15.5% 女：6.8%

②男女別の学習到達度

【国立教育政策研究所による教科別通過率（正答率）】 (対象：中学3年)

		国語	社会	数学	理科	英語
H13	男	69.60%	65.40%	62.10%	62.30%	53.60%
	女	73.90%	68.10%	62.70%	62.10%	59.10%
H15	男	69.30%	60.20%	59.10%	69.10%	50.40%
	女	76.50%	63.70%	59.70%	68.30%	56.00%

(小・中学校教育課程実施状況調査／国立教育政策研究所)

【OECD生徒の学習到達度調査（日本）の結果】 (対象：15歳児)

		読解力	数学的リテラシー	科学的リテラシー	問題解決能力
H20	男	501点	534点	534点	—
	女	540点	524点	545点	—

(生徒の学習到達度調査／OECD経済協力開発機構)

③高等学校（生徒）の状況

【県内高等学校生の学科別女子の割合】

(公立(全日制・定時制)及び私立(全日制)の合計) ※専攻科を除く

	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	総合科
H22	53.8%	49.2%	14.2%	60.7%	9.0%	79.2%	96.7%	66.8%

(山形県学校基本調査結果報告書より作成)

【県内高等学校からの就職者の男女別・産業別就職先構成割合】

		建設業	製造業	卸・小売業	飲食・宿泊業	医療・福祉	サービス業
H22	男	15.0%	37.6%	7.7%	6.7%	2.6%	4.4%
	女	1.6%	31.3%	14.9%	16.4%	12.5%	3.6%

(山形県学校基本調査結果報告書より作成)

④大学（学生）の状況

【大学生における女性割合の推移（全国）】

1985年(S60)	1995年(H7)	2005年(H17)	2008年(H20)	2010年(H22)
23.5%	32.3%	39.3%	40.2%	41.1%

(文部科学統計要覧／文部科学省)

【大学における専攻分野別女性割合（全国）】 (単位：%)

	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	医・歯	その他	商船	家政	教育	芸術
H21	66.5	32.1	25.7	10.7	40.1	56.8	33.2	65.6	0	90.0	59.2	70.8
H22	60.3	38.9	21.0	10.4	34.4	53.8	-	-	26.7	83.3	49.9	63.5

(文部科学統計要覧／文部科学省より作成)

【大学における男女別の専攻分野構成割合（全国）】

		人文科学	社会科学	理学	工学	農学	医学・歯学	教育
H21	男	8.8	41.1	4.1	24.4	3.1	2.9	4.4
	女	24.6	27.2	2.0	4.1	2.9	2.0	9.0

(学校基本調査／文部科学省より作成)

【山形大学における学部別女子学生割合】

	人文	教育	理学	医学 (看護学科含む)	工学	農学	合計
H22	50.3%	70.6%	28.4%	45.0%	12.1%	44.3%	34.9%

※5月1日現在

(山形大学調べ)

⑤小中高教員における女性管理職登用状況（校長、教頭、教員総数に占める女性割合：％）

		小学校			中学校			高等学校								
		計			計			公立			私立			計		
		校長	教頭※	教員総数	校長	教頭※	教員総数	校長	教頭※	教員総数	校長	教頭※	教員総数	校長	教頭※	教員総数
S60	全国	2.3	4.3	56.0	0.3	1.4	33.9	—	—	—	—	—	—	2.4	1.2	18.7
H7	全国	9.6	19.3	61.2	1.9	5.5	39.2	—	—	—	—	—	—	2.5	2.9	23.2
H17	全国	18.2	21.6	62.7	4.7	7.8	41.1	3.6	5.2	28.2	8.4	6.9	26.0	4.7	5.7	27.6
	山形県	19.6	18.5	60.6	4.0	7.4	43.1	4.0	2.7	31.1	0.0	3.7	22.8	3.1	3.0	29.2
H20	全国	17.8	21.5	62.8	5.2	7.7	41.5	4.3	6.2	29.1	8.4	7.1	26.7	5.3	6.5	28.5
	山形県	16.5	15.8	61.2	1.7	5.3	43.7	4.0	8.3	31.4	0.0	7.7	22.0	3.1	8.2	29.2
H22	全国	18.4	21.8	62.8	5.3	8.0	41.9	4.8	7.0	30.1	8.3	7.6	27.3	5.6	7.2	29.4
	山形県	14.4	14.1	60.4	0.9	2.4	43.1	6.0	4.1	31.2	0.0	8.0	22.1	4.6	5.1	29.2

(全国：学校基本調査／文部科学省、山形県：山形県学校基本調査報告書より作成)

※H20より教頭に副校長を含む。

⑥研究者・大学教員における女性割合

【女性研究者の割合（全国）】

H7	H17	H18	H19	H20	H21	H22
8.9%	11.9%	11.9%	12.4%	13.0%	13.0%	13.6%

(科学技術研究調査／総務省)

【大学教員に占める女性割合の推移（全国）】

	学長	副学長	教授	准教授 (助教授)	講師	助教	助手	計
S60	4.0%	1.5%	4.3%	7.1%	10.4%	—	13.7%	8.5%
H7	4.5%	2.5%	6.1%	10.2%	14.0%	—	16.4%	10.7%
H17	7.6%	5.2%	10.1%	17.0%	24.1%	—	24.2%	16.7%
H20	8.1%	5.6%	11.6%	18.9%	27.1%	23.2%	51.4%	18.9%
H22	9.0%	7.2%	12.5%	20.4%	28.3%	24.8%	53.5%	20.1%

(学校基本調査／文部科学省)

【大学教員における専攻分野別女性割合（全国）】

（単位：％）

		人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育
H16	教授	16.5	7.7	3.7	1.2	1.6	17.8	1.3	31.2	12.1
	助教授	27.5	20.7	6.9	3.8	5.2	20.6	8.5	55.4	20.1
H18	教授	18.1	9.3	4.3	1.7	1.8	19.1	0.0	29.4	13.8
	助教授	43.3	23.1	8.3	5.3	6.8	24.0	11.9	48.9	22.1
H21	教授	19.9	11.4	3.8	2.4	2.3	19.7	2.3	30.5	15.5
	助教授	45.9	43.3	16.0	9.7	13.5	31.3	20.0	68.3	30.3

（学校基本調査／文部科学省）

(4) 各種職業・団体役員・地域役員等における女性の参画状況

① 司法への参画状況

（女性の占める割合／全国）

	裁判官	検察官	弁護士	司法試験合格者	司法書士	弁理士
H19	14.6%	10.9%	13.6%	27.9%	12.7%	11.5%
H20	15.4%	12.2%	14.4%	27.3%	13.2%	12.1%
H21	16.0%	12.9%	15.4%	26.4%	14.1%	12.2%
H22	16.5%	13.6%	16.3%	28.5%	14.6%	12.4%

※司法試験合格者は新試験の第二次試験合格者

（内閣府調べ）

② 医師・薬剤師への参画状況

（女性の占める割合／全国）

	医師	医師国家試験合格者	薬剤師
H19	—	33.4%	—
H20	18.1%	34.5%	67.0%
H21	—	34.2%	—
H22	—	33.2%	—

（内閣府調べ）

③ 公認会計士・税理士への参画状況

（女性の占める割合／全国）

	公認会計士	公認会計士試験合格者	税理士	税理士試験合格者
H19	12.3%	17.3%	11.8%	31.1%
H20	12.9%	17.5%	12.1%	27.8%
H21	13.4%	18.0%	12.4%	30.0%
H22	13.7%	—	12.7%	—

（内閣府調べ）



④労働組合への参画状況

(連合傘下組合における女性割合/全国)

	組織人員	中央執行委員
H19	30.0%	6.9%
H20	30.3%	7.4%
H21	31.1%	7.4%

(内閣府調べ)

⑤農林水産関係への参画状況 (女性の占める割合)

	農業委員		農協役員		農協正組合員		指導・青年 農業士		漁協役員		森林組合役員	
	全国	山形県	全国	山形県	全国	山形県	全国	山形県	全国	山形県	全国	山形県
H19	4.3%	4.3%	2.5%	1.6%	17.5%	13.3%	5.5%	11.5%	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%
H20	4.7%	4.5%	3.0%	1.8%	18.1%	12.0%	—	12.2%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%
H21	4.9%	4.8%	—	1.8%	—	14.8%	—	11.8%	—	0.0%	—	0.0%

(参考) 農林業女性従事者割合(山形県): **H17 50.3%**(全国:内閣府調べ 県:農政企画課ほか調べ)

⑥商工業等事業主における女性割合 (山形県内)

製造業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業
11.0%	25.7%	26.0%	28.2%	41.4%	44.0%

(H17 国勢調査から算出)

⑦地域役員・NPO等への参画状況 (女性の占める割合/山形県内)

	民生児童委員	公民館長	小中学校 PTA 会長	自治会長	NPO 法人代表
H17	49.4%	2.0%	2.0%	0.6%	22.2%
H19	49.8%	—	1.6%(全国 10.1%) ※全国最下位	0.3%(全国 3.8%) ※全国最下位	22.8%
H21	50.7%	—	—	0.7%(全国 3.8%) ※全国 46 位	—
H22	50.8%	—	—	0.6%(全国 4.1%) ※全国最下位	(H23.1 未現在) 21.6%

(PTA 会長及び自治会長は内閣府資料、その他は青少年・男女共同参画課調べ)

(5)企業(職場)における就業状況及び女性の活用状況

①労働力率、共働き世帯率、三世帯同居率

	労働力率 (15歳～、男)		労働力率 (15歳～、女)		労働力率 (15～64歳、男)		労働力率 (15～64歳、女)	
	全国	山形県	全国	山形県	全国	山形県	全国	山形県
H2	79.1%	78.5%	48.5%	53.4%	—	—	—	—
H12	76.5%	75.5%	48.7%	51.5%	85.0%	86.7%	58.8%	67.9%
H17	75.3%	73.8% (全国29位)	48.8%	50.8% (全国12位)	86.1%	87.0%	61.1%	69.2%

	労働力率 (30～39歳、女)		共働き世帯率 (対夫婦のいる一般世帯比)		三世帯同居率 (対一般世帯比)	
	全国	山形県	山形県	全国	山形県	全国
H2	—	—	66.7%	48.1%	31.6%	12.1%
H12	59.0%	76.2% (全国1位)	60.4% (全国2位)	44.9%	28.1% (全国1位)	10.1%
H17	63.5%	78.2% (全国1位)	57.8% (全国2位)	44.4%	24.9% (全国1位)	8.6%

(国勢調査)

※労働力率について、平成17年調査では労働力の状態をよりの確に表すため、労働力状態が明らかでないもの(労働状態不詳)を除き算出しており、以前の数値についても、平成17年の算出方法により遡及して算出した数値を用いた。

<17年調査からの算出方法>

労働力率=「労働力人口」÷「15歳以上人口(労働力状態不詳を除く)」×100

<12年調査までの算出方法>

労働力率=「労働力人口」÷「15歳以上人口(労働力状態不詳を含む)」×100

②雇用形態(正規・パート等)の状況

【男女別雇用者に占めるパート・アルバイト・派遣・契約社員等の割合】

	全国		山形県	
	男性	女性	男性	女性
H7	8.8%	39.0%	—	—
H18	17.9%	52.8%	21.3%	45.2%
H20	19.2%	53.6%	—	—
H21	18.4%	53.3%	19.3%	46.1%

(山形県:労働条件等実態調査/雇用対策課)

全 国:労働力調査特別調査、労働力調査年報(詳細結果)/総務省)

【新規学卒入職者に占めるパートタイム労働者の割合/全国】

	男性	女性	計
H7	4.2%	12.4%	—
H17	23.8%	32.6%	28.3%
H19	25.2%	30.3%	27.7%
H20	18.0%	24.6%	21.2%

(雇用動向調査/厚生労働省)

③男女間及び全国との賃金格差

【男女間賃金格差、山形と全国との男女別賃金格差】

	男女間賃金格差 (男性を100とした場合の女性の賃金)				山形と全国との賃金格差 (全国を100とした場合の山形の賃金)	
	一般労働者		パートを含む全労働者		一般労働者	
	山形県	全国	山形県	全国	男性	女性
H18	65.9	64.0	—	52.2	81.6	84.0
H19	67.5	64.9	—	52.2	79.2	82.3
H20	66.5	65.8	—	52.5	80.7	81.5
H21	74.1	70.6	—	53.1	79.9	83.8

(賃金構造基本統計調査、毎月勤労統計調査／厚生労働省)

※賃金は「きまって支給する現金給与額」を用いている。「きまって支給する現金給与額」は、労働契約等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって6月分として支給された現金給与額。(超過労働給与額を含む)

【男性一般労働者の給与水準を100とした場合の給与格差／全国】

	女性一般労働者	男性パート	女性パート
H18	67.1	52.6	46.8
H19	68.1	53.8	47.7
H20	69.0	53.3	48.5
H21	70.6	54.8	49.1

(賃金構造基本統計調査／厚生労働省)

※男性一般労働者の1時間あたり平均所定内給与額を100とし、各区分の1時間あたり平均所定内給与額を算出。

【所得水準300万円未満の雇用者割合／全国】

	正規・男性	正規・女性	パート・女性
H19	21%	54%	99%

(就業構造基本調査／総務省統計局)

④企業における採用状況

【コース別新規学卒者採用状況／全国】

	総合職			一般職		
	男性のみ採用	男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用	男女とも採用	女性のみ採用
H10	53.7%	42.4%	3.8%	3.5%	35.8%	60.8%
H15	45.0%	54.4%	0.6%	5.3%	42.7%	52.0%
H18	44.1%	51.9%	4.0%	5.8%	30.1%	64.0%

(女性雇用管理基本調査／厚生労働省)

⑤女性管理職等の登用状況

【女性管理職を有する事業所割合】※計は係長相当職以上を有する事業所の割合（「役員」を含む）

		山形県				全国			
		部長相当職	課長相当職	係長相当職	計	部長相当職	課長相当職	係長相当職	計
H15	計	6.3%	13.8%	26.2%	47.8%	6.7%	20.2%	32.0%	62.5%
H16	計	6.0%	15.1%	26.2%	46.4%	—	—	—	—
H18	計	—	—	—	—	8.8%	21.1%	32.0%	66.6%
H19	企業規模 100人未満	4.5%	11.0%	16.9%	47.5%	—	—	—	—
	企業規模 100～299	9.7%	25.8%	35.5%	50.5%	—	—	—	—
	企業規模 300人以上	14.3%	22.0%	31.3%	39.0%	—	—	—	—
	計	7.9%	16.9%	24.4%	46.3%	—	—	—	—
H21	企業規模 100人未満	8.1%	13.4%	18.8%	49.1%	—	—	—	—
	企業規模 100～299	17.0%	31.4%	40.7%	60.3%	—	—	—	—
	企業規模 300人以上	12.8%	25.6%	36.7%	45.6%	—	—	—	—
	計	11.3%	20.5%	28.0%	51.0%	10.5%	22.0%	31.6%	66.9%
H22	企業規模 100人未満	7.7%	12.6%	18.6%	53.6%	—	—	—	—
	企業規模 100～299	15.7%	25.9%	40.1%	56.3%	—	—	—	—
	企業規模 300人以上	11.3%	24.4%	38.0%	45.3%	—	—	—	—
	計	10.3%	18.4%	28.1%	52.2%	—	—	—	—

(山形県:労働条件等実態調査／雇用対策課、全国:雇用均等基本調査／厚生労働省)

【女性管理職の割合】 ※計は係長相当職以上の割合（「役員」を含む）

		山形県				全国			
		部長相当職	課長相当職	係長相当職	計	部長相当職	課長相当職	係長相当職	計
H7	計	—	—	—	—	1.5%	2.0%	7.3%	—
H15	計	4.5%	6.9%	12.9%	9.3%	1.8%	3.0%	8.2%	5.8%
H16	計	4.9%	10.1%	14.8%	11.4%	—	—	—	—
H18	計	—	—	—	—	2.0%	3.6%	10.5%	6.9%
H19	企業規模 100人未満	6.9%	12.4%	26.8%	16.5%	—	—	—	—
	企業規模 100～299	5.3%	11.0%	16.2%	12.4%	—	—	—	—
	企業規模 300人以上	7.2%	10.1%	16.0%	12.7%	—	—	—	—
	計	6.5%	10.7%	17.2%	13.1%	—	—	—	—
H21	企業規模 100人未満	14.7%	16.6%	24.2%	20.6%	—	—	—	—
	企業規模 100～299	7.9%	12.7%	17.4%	13.1%	—	—	—	—
	企業規模 300人以上	6.6%	10.0%	17.7%	12.4%	—	—	—	—
	計	8.8%	11.9%	18.6%	14.3%	3.1%	5.0%	11.1%	8.0%
H22	企業規模 100人未満	11.4%	11.4%	23.3%	17.8%	—	—	—	—
	企業規模 100～299	8.9%	11.9%	20.8%	14.7%	—	—	—	—
	企業規模 300人以上	6.0%	9.5%	15.2%	11.3%	—	—	—	—
	計	8.2%	10.6%	18.2%	13.8%	—	—	—	—

（山形県：労働条件等実態調査／雇用対策課、全国：雇用均等基本調査／厚生労働省）

⑥ ポジティブ・アクションの取組み状況

【ポジティブ・アクションに取り組んでいる事業所割合】

	山形県				全国	*全国的にも、企業規模が大きくなるほど取組み割合が高い傾向 *国の目標値 H21：40% 男女共同参画基本計画<第2次>
	企業規模 100人未満	企業規模 100～299	企業規模 300人以上	計	計	
H15	15.1%	33.5%	39.8%	25.3%	29.5%	
H18	13.8%	26.8%	48.4%	24.9%	20.7%	
H21	21.3%	27.8%	52.2%	29.8%	30.2%	

（県：山形県労働条件等実態調査／雇用対策課、全国：雇用均等基本調査／厚生労働省）

【ポジティブ・アクションに取り組む理由】（上位3項目）

<山形県（H21）>

- ・女性の能力の有効活用による経営の効率化 67.9%
- ・労働者の職業意識や価値観の多様化への対応 37.1%
- ・職場全体としてのモラルの向上 21.7%

（山形県労働条件等実態調査／雇用対策課）

<全国 (H21) >

- ・女性の能力の有効活用による経営の効率化 65.5%
  - ・男女ともに職務遂行能力により評価されるという意識の高揚 64.0%
  - ・男女社員の能力発揮による生産性の向上、競争力の強化 50.2%
- (雇用均等基本調査/厚生労働省)

【ポジティブ・アクションに取り組んでいる企業の取組み内容】 (上位5項目)

<山形県 (H21) >

- ・仕事と家庭の両立のための制度の整備・活用促進 43.5%
- ・担当部局や責任者等の企業内の推進体制の整備 33.4%
- ・男女の役割分担意識解消のための啓発、性差を補う設備の設置など 30.8%
- ・女性の少ない (いない) 職務・役職への女性の積極的登用 27.4%
- ・女性の少ない (いない) 職務への女性の積極的募集・採用 17.7%

(山形県労働条件等実態調査/雇用対策課)

<全国 (H21) >

- ・人事考課基準を明確に定める 67.3%
- ・パート・アルバイトなどを対象とする教育訓練、正社員 (正職員) への登用 56.9%
- ・職場環境・風土の改善 46.2%
- ・出産・育児等の休業等がハンディとならないような人事管理制度等の導入 44.4%
- ・女性の少ない (いない) 職務への女性の積極的採用 41.5%

(雇用均等基本調査/厚生労働省)

【ポジティブ・アクションに取り組まない理由別企業割合】

		既に十分に女性が能力を發揮し活躍している	日常の業務が忙しく、対応する余裕がない	コストがかかる。(コスト上昇につながる)	男性からの理解が得られない	ポジティブ・アクションの手法が分からない
H15	全国	44.2%	12.7%	1.1%	1.4%	6.6%
	山形県	58.0%	18.8%	2.0%	4.8%	7.2%
H18	全国	56.7%	10.7%	0.8%	2.1%	7.7%
	山形県	70.0%	20.2%	7.9%	2.8%	3.2%
H21	全国	43.6%	12.4%	1.0%	1.0%	8.0%
	山形県	—	—	—	—	—

(県：山形県労働条件等実態調査/雇用対策課 全国：雇用均等基本調査/厚生労働省)

(6)仕事と家庭、家事・育児等の状況

①事業所における育児支援・介護支援措置等の状況

【一般事業主行動計画 (次世代育成支援対策推進法) の届出状況】

	山形県			全国		
	301人以上企業 (義務)			300人以下企業 (努力義務)	301人以上企業 (義務) の届出率	300人以下企業 (努力義務) の届出企業数
	対象企業数	届出企業数	届出率			
H19.9	90社	90社	100.0%	122社	97.6%	7,811社
H20.9	97社	96社	99.0%	165社	98.0%	14,139社
H21.9	98社	96社	98.0%	204社	98.2%	21,070社
H22.9	97社	96社	99.0%	234社	91.4%	25,759社

(全国:厚生労働省発表、山形県:山形労働局発表)

【産前・産後休業制度の規定状況（山形県）】

産前・産後休業の規定あり（山形県）（H17）				
企業規模 99 人以下	企業規模 100～299 人	企業規模 300 人以上	計	うち無給
68.6%	95.5%	100.0%	80.8%	73.0%

（山形県労働条件等実態調査／雇用対策課）

【育児休業制度の規定状況】

	育児休業の規定あり（山形県）					同左（全国）
	企業規模 99 人以下	企業規模 100～299 人	企業規模 300 人以上	計	うち無給	計
H17	55.4%	93.0%	100.0%	72.5%	87.8%	61.6%
H20	52.9%	97.0%	98.9%	75.0%	—	66.4%
H21	58.8%	97.9%	98.3%	77.0%	—	68.0%
H22	62.7%	95.9%	98.6%	78.8%	—	—

（県：山形県労働条件等実態調査／雇用対策課 全国：雇用均等基本調査／厚生労働省）

【育児休業の取得率】

	山形県								全国	
	女性	～99 人	100～299 人	300～	男性	～99 人	100～299 人	300～	女性	男性
H17	64.9%	44.8%	53.7%	73.3%	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	72.3%	0.50%
H18	69.4%	54.2%	61.7%	76.2%	0.2%	0.0%	0.6%	0.0%	88.5%	0.57%
H19	70.2%	40.3%	64.2%	78.6%	0.4%	0.0%	0.3%	0.4%	89.7%	1.56%
H20	78.4%	54.5%	75.9%	83.7%	0.5%	0.0%	0.5%	0.5%	90.6%	1.23%
H21	76.9%	53.2%	72.9%	82.9%	1.2%	1.5%	0.0%	1.6%	85.6%	1.72%
H22	82.3%	57.5%	81.3%	87.1%	0.6%	1.1%	0.3%	0.6%	—	—

（県：山形県労働条件等実態調査／雇用対策課 全国：雇用均等基本調査／厚生労働省）

<参考> 育児休業取得率の県の目標値 女性（H16）62.6%→（H22）70.0%  
男性（H16）0.0%→利用率のアップ

【育児のための勤務時間短縮等措置の導入状況】

	山形県					全国
	企業規模 99 人以下	企業規模 100～299 人	企業規模 300 人以上	計	利用者ありの事業所割合	計
H17	42.1%	82.2%	88.1%	60.1%	14.9%	41.6%
H18	40.0%	82.3%	88.2%	61.4%	—	51.7%
H19	47.1%	80.1%	87.4%	63.7%	—	49.5%
H20	43.4%	86.9%	93.7%	66.3%	—	49.3%
H21	44.7%	80.9%	88.9%	63.3%	—	58.6%
H22	48.4%	84.8%	92.3%	67.1%	—	—

（県：山形県労働条件等実態調査／雇用対策課 全国：雇用均等基本調査／厚生労働省）

※「育児のための勤務時間短縮等の措置」とは、従業員が就業しつつ子を養育することを容易にするための措置であり、以下のものをいう。

- ①短時間勤務制度 ②育児のためのフレックスタイム制度 ③始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ  
 ④所定外労働をさせない制度 ⑤事業所内託児施設の設備運営 ⑥育児に要する経費の援助制度  
 ⑦育児休業の制度に準ずる措置

【子の看護休暇制度の規定状況】

	山形県				全国
	企業規模 99人以下	企業規模 100～299人	企業規模 300人以上	計	計
H17	13.5%	31.8%	64.9%	27.6%	33.8%
H18	14.1%	44.4%	67.2%	33.7%	—
H20	—	—	—	—	46.2%
H21	—	—	—	—	—
H22	31.3%	73.1%	83.3%	53.2%	—

(県: 山形県労働条件等実態調査/雇用対策課 全国: 雇用均等基本調査/厚生労働省)

【配偶者出産休暇制度の導入状況】

	山形県	全国
H20	35.0%	36.0%
H21	41.8%	—
H22	40.0%	—

(県: 山形県労働条件等実態調査/雇用対策課 全国: 雇用均等基本調査/厚生労働省)

【介護休業制度の規定状況】

	山形県						全国
	企業規模 99人以下	企業規模 100～299人	企業規模 300人以上	計	うち無給	利用者ありの 事業所割合	計
H17	45.6%	92.4%	98.5%	66.5%	90.2%	8.7%	55.6%
H18	44.3%	89.9%	95.7%	67.2%	—	—	—
H19	48.6%	93.0%	89.6%	68.0%	—	—	—
H20	45.4%	96.6%	98.4%	70.9%	—	—	61.7%
H21	49.3%	95.4%	95.0%	70.6%	—	4.0%	—
H22	53.8%	92.4%	95.9%	72.6%	—	3.9%	—

(県: 山形県労働条件等実態調査/雇用対策課 全国: 雇用均等基本調査/厚生労働省)

②家事・育児の状況

【男女別の1日当たり家事・育児時間】

ア. 全国

		共働き世帯	夫有業、妻無業	夫無業、妻有業
H13	男性	25分	32分	—
	女性	4時間12分	6時間59分	—
H18	男性	30分	39分	1時間26分
	女性	4時間15分	6時間52分	3時間32分

(家事、介護・看護、育児、買い物の合計時間 社会生活基本調査/総務省)



イ. 山形県 (H21)

	家事		育児 (該当者のみの平均)	
	全体	常用雇用者	全体	常用雇用者
男性	44 分	36 分	1 時間 22 分	1 時間 35 分
女性	3 時間 25 分	2 時間 9 分	5 時間 00 分	2 時間 37 分

(新男女共同参画計画意識調査)

ウ. 山形市 (H21)

(家事時間)		0 分	30 分未満	30 分以上 1 時間未満	1 時間以上 2 時間未満	2 時間以上 4 時間未満	4 時間以上 6 時間未満	6 時間以上 8 時間未満	8 時間以上	無回答
勤め (常勤)	男性	26.6%	9.5%	19.8%	26.0%	11.1%	1.1%	0.3%	0.5%	5.1%
	女性	3.0%	1.5%	8.4%	16.0%	44.9%	19.8%	2.3%	1.9%	2.3%
共働き	男性	21.1%	10.5%	19.4%	26.3%	16.2%	1.6%	0.4%	1.2%	3.2%
	女性	0.3%	0.3%	0.6%	6.9%	41.4%	33.6%	8.7%	4.4%	3.7%
夫・妻のどちらか 一方が働いている	男性	29.6%	8.2%	16.4%	21.4%	10.7%	1.9%	1.3%	0.6%	10.1%
	女性	0%	1.2%	0%	3.6%	25.1%	28.7%	18.6%	17.4%	5.4%

(男女共同参画に関する市民の意識及び実態調査報告書/山形市)

③男女別の就業時間

H21	1 週間当たり就業時間 (時間)				週 60 時間以上就業者割合 (%)				年所定外 就業時間 (時間)
	25~29 歳	30~34 歳	35~39 歳	40~44 歳	25~29 歳	30~34 歳	35~39 歳	40~44 歳	
男性	46.0	47.4	47.9	48.0	14.7	17.4	18.6	18.5	148.8
女性	39.1	36.4	33.8	33.2	4.7	3.5	3.2	2.9	61.2

(労働力調査/総務省 毎月勤労統計調査/厚生労働省)

④子育て費用、育児に伴う機会費用 (逸失利益)

子育て費用 (H16) (大学まで進学) 23,699 千円

機会費用 (逸失利益 H8) 1 人目 63,610 千円

2 人目 53,746 千円

3 人目以降 47,920 千円

(子育て費用：子育て家庭の経済状況に関する調査研究報告書/財団法人 こども未来財団)

(機会費用：少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書/

平成 17 年 9 月男女共同参画会議 少子化と男女共同参画に関する専門調査会)

(7)女性のチャレンジの状況

①女性の就業希望者（山形県）

【山形県内の就業希望者の状況】

		就業希望者数			左のうち、求職活動を行っているもの			
		転職等希望	無業者（新規）	計	転職等希望	無業者（新規）	計	
H19	男		50,200	28,400	78,600	21,000	14,900	35,900
		うち自営業希望	7,500	1,700	9,200	2,500	1,200	3,700
	女		40,700	46,800	87,500	15,400	18,000	33,400
		うち自営業希望	2,000	500	2,500	800	300	1,100
	計		90,900	75,200	166,100	36,400	32,900	69,300
		うち自営業希望	9,500	2,200	11,700	3,300	1,500	4,800

※「転職等希望」は「転職希望」及び「追加就業希望」の合計

（就業構造基本調査／総務省）

②起業の状況

【自営業主（起業者）数】

			全国		山形県	
H14	男	自営業主	5,167,100	73.4%	63,700	74.2%
	女		1,873,400	26.6%	22,100	25.8%
	計		7,040,500	100.0%	85,800	100.0%
H19	男	自営業主	4,950,800	74.2%	63,600	77.6%
		うち起業者	3,377,000	79.5%	32,400	78.6%
	女	自営業主	1,724,300	25.8%	18,400	22.4%
		うち起業者	869,400	20.5%	8,800	21.4%
	計	自営業主	6,675,100	100.0%	82,000	100.0%
		うち起業者	4,246,400	100.0%	41,200	100.0%

（就業構造基本調査／総務省）

【国民生活金融公庫における女性起業関係融資の実績（全国）】（単位：件、千円）

		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
女性起業家資金	件数	—	—	—	50	543	657
	金額	—	—	—	108,600	1,442,110	1,825,690
	1件当たり金額	—	—	—	2,172	2,656	2,779
女性起業家支援資金	件数	1,315	2,183	2,637	3,277	4,439	4,589
	金額	7,502,000	12,992,000	15,518,000	17,701,000	24,790,000	26,544,000
	1件当たり金額	5,705	5,951	5,885	5,402	5,585	5,784

（経済産業省調べ）

【女性向け創業塾の受講者数（全国）】

H14	H15	H16
1,065人	1,921人	1,441人

（経済産業省調べ）

③男女別のボランティア活動参加率

		S56	H3	H13	H18
全 国	男	25.9%	26.4%	27.0%	25.1%
	女	26.1%	28.9%	30.6%	27.2%
山 形	男	—	—	39.4%	35.1%
	女	—	—	32.9%	27.5%

(社会生活基本調査／総務省統計局)

④シルバー人材センター会員数 男女別構成比【山形県】

(各年度末現在)

	H17	H18	H19	H20	H21
男	68.4%	68.1%	68.3%	68.5%	68.6%
女	31.6%	31.9%	31.7%	31.5%	31.4%

(山形県シルバー人材センター連合会調べ)

(8)DV、その他女性に対する暴力の状況

①DVの状況(婦人相談所における件数)

【相談受付件数】

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	一時保護	
						助言指導	一時保護
全体	1,663	1,172	814	774	792	742	50
うちDV	201	148	155	209	267	230	37

(子ども家庭課調べ)

【一時保護件数】

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	一時保護処理状況						
							金谷寮	就職	家庭復帰	住居設定	実家帰郷	母子生活支援施設	その他
							全体	要保護女子	40	43	41	49	50
	平均保護日数	16.6	16.4	15.2	13.1	8.0	—						
	同伴児	37	30	24	32	43	—						
うちDV	要保護女子	28(1)	30(3)	24(4)	32(5)	37(10)	1	1	5	2	20	1	7
	平均保護日数	18.3	14.2	15.0	15.5	7.6	—						
	同伴児	32(3)	24	15(2)	29(4)	35(12)	—						

\* ( )内は保護委託したもの

(子ども家庭課調べ)

【外国人の相談・保護件数】

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
全体	相談件数	22	18	14	16	8
	保護件数	4	6	5	7	7
うちDV	相談件数	11	9	7	9	7
	保護件数	4	5	3	5	7

(子ども家庭課調べ)

②山形地方裁判所による保護命令件数

		17年	18年	19年	20年	21年
保護命令件数		18	15	12	7	15
内 訳	接近禁止命令のみ	9	11	8	2	3
	退去命令のみ	0	0	0	0	0
	接近禁止及び退去命令	9	4	4	1	0
	電話等禁止命令のみ	—	—	—	0	0
	接近禁止及び電話等禁止命令	—	—	—	3	9
	退去命令及び電話等禁止命令	—	—	—	0	0
	接近禁止、退去及び電話等禁止命令	—	—	—	1	3

(山形地方裁判所調べ)

③警察における状況

【暴力相談等対応件数】

	17年	18年	19年	20年	21年
全国	16,888	18,236	20,992	25,210	25,158
山形県	90	113	96	148	168

(県警察本部・警察庁調べ)

【配偶者からの暴力に対する検挙件数】

		17年	18年	19年	20年	21年
全国	殺人	218	179	192	200	152
	うち女性被害	126	117	107	126	99
	傷害	1,342	1,353	1,346	1,339	1,282
	うち女性被害	1,264	1,294	1,255	1,268	1,212
	暴行	379	707	933	1,045	1,082
	うち女性被害	359	671	870	975	1,013
	合計	1,939	2,239	2,471	2,584	2,516
山形県	うち女性被害 (女性被害割合)	1,749 90.2%	2,082 93.0%	2,232 90.3%	2,369 91.7%	2,324 92.4%
	殺人	0	0	0	0	0
	うち女性被害	0	0	0	0	0
	傷害	10	9	8	14	10
	うち女性被害	10	9	8	13	10
	暴行	2	6	7	24	33
	うち女性被害	2	6	5	21	31
合計	12	15	15	38	43	
うち女性被害 (女性被害割合)	12 100.0%	15 100.0%	13 86.7%	34 89.4%	41 95.3%	

(県警察本部・警察庁調べ)

※全国の件数には「既遂」の他、「未遂罪」「予備罪」を含んでいる。

※山形県の件数は、「既遂」のみの件数。

④性犯罪等の状況

【認知件数】

		17年	18年	19年	20年	21年
強姦	全国	2,076	1,948	1,766	1,582	1,402
	山形県	11	8	13	3	3
強制わいせつ	全国	8,751	8,326	7,664	7,111	6,688
	山形県	39	29	18	16	23
ストーカー行為	全国	12,220	12,501	13,463	14,657	14,823
	山形県	70	82	86	78	63

(県警察本部・警察庁調べ)

<p>*刑法の一部改正 (H17.1施行)</p>	<p>・強制わいせつ(176条)「6月以上7年以下の懲役」→「6月以上10年以下の懲役」                  ・強姦(177条)「2年以上の有期懲役」→「3年以上の有期懲役」                  ・集団強姦等(178条の2)「4年以上の有期懲役」(新設)</p>
<p>*H12.11「ストーカー行為等の規制等に関する法律」(ストーカー規制法)施行</p>	

⑤セクシュアル・ハラスメントの状況

【山形労働局雇用均等室に寄せられたセクシュアル・ハラスメントの相談件数】

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
山形県	130	137	126	134	130

(山形労働局雇用均等室調べ)

【事業所におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策の実施状況】

		就業規則、労働協約等で明確化	マニュアル、ポスター、パンフレット等作成	ミーティング時などにおける周知	管理職に対する研修実施	従業員に対する研修実施	行政等による説明会へ参加	特になし
H15	全国	32.5%	15.8%	33.5%	11.7%	6.2%	18.3%	—
	山形県	28.7%	18.9%	18.6%	10.8%	5.3%	11.2%	47.6%
H18	全国	40.1%	16.0%	30.9%	12.2%	7.3%	15.9%	—
	山形県	37.6%	16.0%	17.5%	10.6%	5.7%	11.8%	38.0%
H22	全国	—	—	—	—	—	—	—
	山形県	48.8%	24.1%	22.6%	13.2%	8.8%	10.9%	32.1%

(県：山形県労働条件等実態調査／雇用対策課 全国：女性雇用管理基本調査／厚生労働省)

【事業所におけるセクシュアル・ハラスメント防止のための相談窓口設置状態】

		人事担当や職場の管理職を相談担当者に決めている	相談室を設置し、相談専門の担当者を配置	労使による苦情処理委員会を設置	設置していない
H15	全国	55.3%	2.7%	4.2%	—
	山形県	36.3%	2.0%	4.6%	52.9%
H18	全国	60.4%	4.8%	4.0%	—
	山形県	39.7%	2.8%	5.4%	44.0%
H22	全国	—	—	—	—
	山形県	46.3%	4.1%	5.8%	37.6%

(県：山形県労働条件等実態調査／雇用対策課 全国：女性雇用管理基本調査／厚生労働省)